

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 周三
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 正浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高(千円)	4,431,375	4,443,162	9,325,368
経常利益(千円)	421,198	333,430	982,630
四半期(当期)純利益 (千円)	285,520	182,518	583,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,957	230,788	566,928
純資産額(千円)	10,879,407	11,063,793	11,006,122
総資産額(千円)	14,967,148	16,163,419	15,255,244
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	29.69	18.98	60.66
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.7	68.4	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	689,305	331,978	864,538
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	231,002	620,656	901,598
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	168,760	459,339	159,459
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高(千円)	4,136,120	3,819,657	3,636,254

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.68	24.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧などを背景に緩やかな景気回復の兆しはあるものの、欧州における財政問題に伴う海外経済の減速や長引く円高の影響などにより、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当医療機器業界におきましては、本年4月に改定された診療報酬は全体では現状維持の水準となりましたが、医科材料の価格は引き下げられており、業界をとりまく環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような状況の中、価格競争力を一層高めていくとともに、今まで以上に品質・安全性を確保することが経営上の重要な課題となってきております。

当第2四半期連結累計期間は、売上面では主力製品の国内での販売強化と中国・欧州における海外での販売活動に重点をおいてまいりました。また、原価および経費につきましては、部資材の内製化を進めるなど一層の低減に努めてまいりました。

売上を販売形態別に見ますと、まず自社販売では診療報酬改定による売価下落の影響や新製品発売の遅延などにより3,192百万円（前年同期比2.0%減）と減少しました。

系統別の内訳では、泌尿器系はフォーリーカテーテル類、セフティカテ（自己導尿カテーテル）などの数量は増加しましたが、全般的に価格下落の影響を受けました。消化器系は、イレウスチューブ、経胃瘻の腸用カテーテルは増加しましたが、胃瘻交換カテーテルは伸び悩みました。外科系では内視鏡下手術関連製品や気管切開チューブが堅調に推移しました。血管系ではマイクロカテーテルや心血管アンギオカテーテルが単価下落の影響を受けました。看護・検査系他では組織採取用の製品は増加しましたが、注腸検査用のチューブやドレープ系製品が減少しました。

OEM販売では気管切開チューブと一部の血管造影関連製品が受注を伸ばしたことにより794百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

海外販売等ですが、欧州・アジアを中心とする地域では、泌尿器系製品、消化器系製品を中心に販売が伸び悩みましたが、中国での販売は循環器系製品の追加もあり全系統で増加しました。その結果、売上は456百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

また、製品系統別の実績では泌尿器系製品は1,176百万円（前年同期比2.4%増）、消化器系製品は1,575百万円（前年同期比2.5%減）、外科系製品は534百万円（前年同期比7.0%増）、血管系製品は793百万円（前年同期比1.4%減）、看護・検査系他製品は364百万円（前年同期比0.1%増）となっております。

一方、利益面につきましては、主に診療報酬改定による売価下落、国内外の人件費の増加、為替差損の増加などが影響いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高4,443百万円（前年同期比0.3%増）、売上総利益2,085百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益348百万円（前年同期比19.3%減）、経常利益333百万円（前年同期比20.8%減）、四半期純利益182百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して908百万円増加し、16,163百万円となりました。これは、現金及び預金の増加190百万円、商品及び製品の増加203百万円、ベトナムクリエートメディック有限会社の工場建設等に伴う建設仮勘定の増加250百万円、国債の取得による投資有価証券の増加301百万円が主な要因です。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して850百万円増加し、5,099百万円となりました。これは、短期借入金の減少271百万円に対して、支払手形及び買掛金の増加121百万円や長期借入金の増加993百万円が主な要因です。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して57百万円増加し、11,063百万円となりました。これは配当による利益剰余金の減少173百万円に対して、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加182百万円や為替換算調整勘定の増加47百万円が主な要因です。

(3)キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	689	331	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	231	620	389
財務活動によるキャッシュ・フロー	168	459	628
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,136	3,819	316

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は331百万円となりました。これは未払人件費の増加127百万円、仕入債務の増加121百万円による資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は620百万円となりました。これは投資有価証券の取得300百万円による資金の減少、有形固定資産の取得306百万円による資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は459百万円となりました。これは長期借入れによる収入993百万円による資金の増加が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、180百万円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,454	15.05
中尾 廣政	相模原市南区	874	9.04
公益財団法人 中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	600	6.20
株式会社 横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	422	4.37
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.59
竹田 和平	名古屋市天白区	250	2.58
株式会社 北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	211	2.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.18
笠原 正孝	東京都目黒区	200	2.07
相川 文雄	東京都町田市	200	2.06
計	-	4,675	48.38

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,606,100	96,061	同上
単元未満株式	普通株式 10,727	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,061	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	47,500	-	47,500	0.49
計	-	47,500	-	47,500	0.49

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,550,554	3,741,157
受取手形及び売掛金	3,376,967	3,402,071
有価証券	310,000	310,000
商品及び製品	1,155,519	1,358,689
仕掛品	582,737	549,016
原材料及び貯蔵品	457,901	496,592
繰延税金資産	102,653	96,228
その他	83,730	109,862
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	9,619,064	10,062,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,613,859	1,576,433
機械装置及び運搬具(純額)	303,536	308,359
土地	1,485,088	1,485,088
リース資産(純額)	63,262	51,380
建設仮勘定	192,970	443,902
その他(純額)	131,832	122,106
有形固定資産合計	3,790,549	3,987,270
無形固定資産		
借地権	132,374	136,977
その他	31,257	26,760
無形固定資産合計	163,632	163,737
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,916	1,431,446
繰延税金資産	406,481	375,218
その他	150,236	147,763
貸倒引当金	4,636	4,636
投資その他の資産合計	1,681,997	1,949,791
固定資産合計	5,636,179	6,100,800
資産合計	15,255,244	16,163,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	992,795	1,114,785
短期借入金	1,316,028	1,045,000
1年内返済予定の長期借入金	77,753	-
リース債務	23,668	21,769
未払法人税等	162,629	103,698
賞与引当金	29,585	44,537
役員賞与引当金	12,400	6,200
その他	439,129	563,451
流動負債合計	3,053,989	2,899,442
固定負債		
長期借入金	-	993,100
リース債務	42,756	32,179
退職給付引当金	981,095	995,442
役員退職慰労引当金	168,361	176,510
資産除去債務	2,918	2,950
固定負債合計	1,195,132	2,200,183
負債合計	4,249,121	5,099,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,331,540	8,340,956
自己株式	34,359	34,375
株主資本合計	11,244,938	11,254,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,614	14,380
為替換算調整勘定	252,430	204,926
その他の包括利益累計額合計	238,815	190,545
純資産合計	11,006,122	11,063,793
負債純資産合計	15,255,244	16,163,419

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,431,375	4,443,162
売上原価	2,316,747	2,357,693
売上総利益	2,114,628	2,085,468
販売費及び一般管理費	1,683,527 ¹	1,737,370
営業利益	431,100	348,098
営業外収益		
受取利息	2,817	3,747
受取配当金	1,535	1,943
金利スワップ評価益	2,398	-
その他	7,303	8,174
営業外収益合計	14,054	13,865
営業外費用		
支払利息	8,355	9,375
手形売却損	1,155	150
為替差損	4,278	15,001
金利スワップ評価損	-	1,003
開業費	9,075	-
その他	1,091	3,003
営業外費用合計	23,956	28,534
経常利益	421,198	333,430
特別利益		
固定資産売却益	24	-
貸倒引当金戻入額	8,000	-
損害賠償金収入	82,099	-
特別利益合計	90,124	-
特別損失		
災害による損失	3,144 ²	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,604	-
特別損失合計	4,749	-
税金等調整前四半期純利益	506,573	333,430
法人税、住民税及び事業税	214,982	113,644
法人税等調整額	6,070	37,267
法人税等合計	221,053	150,911
少数株主損益調整前四半期純利益	285,520	182,518
四半期純利益	285,520	182,518

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285,520	182,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,014	766
為替換算調整勘定	13,451	47,503
その他の包括利益合計	9,437	48,269
四半期包括利益	294,957	230,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,957	230,788
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	506,573	333,430
減価償却費	114,173	128,852
損害賠償金収入	82,099	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,961	14,922
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,900	6,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,661	14,347
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,129	8,149
受取利息及び受取配当金	4,352	5,691
支払利息	8,355	9,375
為替差損益(は益)	285	1,664
有形固定資産売却損益(は益)	24	-
売上債権の増減額(は増加)	345,722	24,831
たな卸資産の増減額(は増加)	90,452	198,191
仕入債務の増減額(は減少)	132,778	121,051
未払消費税等の増減額(は減少)	20,120	2,753
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,552	25,906
その他の流動負債の増減額(は減少)	187,426	129,686
その他	4,326	2,880
小計	808,075	500,785
利息及び配当金の受取額	4,628	5,867
利息の支払額	8,598	9,134
損害賠償金の受取額	82,099	-
法人税等の支払額	196,900	165,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,305	331,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	8,400
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	97,822	306,172
無形固定資産の取得による支出	25,197	5,609
投資有価証券の取得による支出	202,244	300,489
その他	5,736	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,002	620,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	271,028
長期借入れによる収入	-	993,100
長期借入金の返済による支出	87,589	77,753
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,907	12,454
配当金の支払額	172,263	172,508
その他	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,760	459,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,386	11,540
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,155	182,202
現金及び現金同等物の期首残高	3,852,965	3,637,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,136,120	3,819,657

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 給料手当 777,075 千円 賃借料 98,088 賞与引当金繰入額 24,741 役員賞与引当金繰入額 6,200 退職給付費用 38,629 役員退職慰労引当金繰入額 8,154	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 給料手当 790,004 千円 賃借料 88,246 賞与引当金繰入額 24,285 役員賞与引当金繰入額 6,200 退職給付費用 38,100 役員退職慰労引当金繰入額 8,149
2 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当社の茨城県内に所在する水戸商品センターにおいて毀損した製品在庫の損失であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,049,220 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 223,100 有価証券勘定 310,000 現金及び現金同等物 <u>4,136,120</u>	現金及び預金勘定 3,741,157 千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 231,500 有価証券勘定 310,000 現金及び現金同等物 <u>3,819,657</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,102	18	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	144,251	15	平成23年6月30日	平成23年9月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	173,101	18	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月6日 取締役会	普通株式	144,250	15	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループはディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

当社グループが所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円69銭	18円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	285,520	182,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	285,520	182,518
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,788	9,616,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第39期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）中間配当については、平成24年8月6日開催の取締役会において、平成24年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	144,250千円
1株当たりの金額	15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

クリエートメディック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。